

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新発田市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **みらい創造課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー		
個別事業名	中学生向けライフデザイン講座	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	792,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 全国的に少子化が進む中、当市の出生率も年々低下傾向にあり、令和3年の合計特殊出生率は、1.33と、県平均の1.32をわずかに上回ったものの、少子化の要因の一つである婚姻率の低下や非婚化、晩婚化も進んでおり、結婚、出産、子育てのそれぞれのステージに応じた支援が必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 市では、「しばた魅力創造戦略」の基本目標の一つとして、結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、「しばた流「子育て支援サイクル」の確立」を掲げ、以下の施策に取り組むこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚の希望をかなえる ・安心して妊娠、出産できる支援の充実 ・安心して楽しく子育てできる環境づくり ・子育てしながら働き続けられる環境の整備 ・未来を担う「しばたっ子」の育成 <p>上記取組のうち、当事業に係るものについては、「未来を担う「しばたっ子」の育成」に位置付けられており、中学生を対象に、直面する人口減少問題について理解を深め、自分の理想とする将来について考えるきっかけとなるライフデザイン講座を実施し、若い世代の希望を叶えるための一助とする。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>加速する少子高齢化、核家族化、地域との関わりの希薄化などにより、多様な考え方や体験を得る機会が減少し、自分の理想とする将来像を描けず、自立的な進路選択や将来設計が希薄なまま進学・就労する若者が増加している。</p> <p>学校教育においても、変動する社会情勢に対応した「生きる力」を育てるキャリア教育を、家庭や地域、自治体と連携して実施し、これからの未来を支える子ども達が自立的に自分の未来を切り拓いて生きて行くための力の育成が課題となっている。</p> <p>地域によって家族構成や地域との関わり、生徒数等に差があり、学校によって子ども達の現状や課題などに違いがあることや、事前学習が無いと将来に対するビジョンが描きづらいという実情が見られた。</p> <p>また、学校によっては、結婚や出産は個人の自由であるため踏み込んだ話はNGとし、進学や就職などキャリアに重点を置いた内容を望む声も聞かれた。</p> <p>R4年度、初めて大規模校で実施したが、生徒数が多いとワーク時のアドバイスや質疑応答に講師1人では対応しきれず、教員にもお手伝いいただいたが、適切なアドバイスが生徒に行き渡らなかった。</p> <p>また、1校で中学1年生を対象に講座を実施してみたが、ワーク時やアンケート結果から理解度等が中学2年生より低く、まだ時期尚早と感じた。</p> <p>様々な課題はあるが、講座内容については、生徒、教員のどちらからも好評であった。</p> <p>(課題への対応)</p> <p>子ども達が、将来に希望を見出し、自分の理想とするライフデザインを具体的に考えるきっかけとなる機会を学校や地域と連携し提供することで、早い段階で、自身の希望する将来に向かって自立的に行動し、希望を叶える一助となる取組を実施する。</p> <p>各学校の地域や子ども達の実情に応じた内容となるよう、学校と打ち合わせをしながら実施する。また、職場体験学習のある2学年を対象とし、より自分の将来についてイメージしやすいよう、実施時期や内容を工夫する。</p> <p>大規模校については、教員向けに事前レクチャーを行うことで情報共有を図り、生徒に適切なアドバイスが行き渡るよう支援する。また講師以外にサポートとして1名配置する。</p> <p>また、令和4年度に実施した内容や成果を各学校へ情報提供し、課題の共有及び意識啓発を図る。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ライフデザイン講座の実施	市内の中学2年生を対象に、キャリア教育の一環として授業のコマを使い、ライフデザイン講座を4校で実施する。 実施内容としては、講座とグループワーク、ライフプランの作成、グループ発表を行い他者との共有を図る。 ①将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう、進学、仕事、結婚、出産、子育て、ワークライフ・バランス各々の知識や情報について総合的に学ぶ機会を提供する。 ②様々な働き方・生き方を共有する: アンケートを元に人気の職業や将来どのようになりたいかを共有し、多様な働き方、生き方があることを知る。 ③自身の未来をライフデザインする: 進学、仕事、結婚、出産など理想とする暮らし・将来像をイメージし、自身のライフデザインを描く。 ④希望を叶えるために何をするか考える: 理想とする将来を実現するために、進学・就職・結婚・など人生の分岐点において自分で選択するヒントを見つける。 対象校: 市内小規模校3校79人、大規模校1校197人 内、大規模校1校で、教員向け事前レクチャーを行い、生徒に適切なアドバイスが行き渡るよう支援する。 生徒が進路や仕事、結婚、子育てなど、自身の理想とするライフデザインを描き、他者と共有することで、多様な考え方、生き方があることを理解し、様々な視点で自身の将来について具体的に考え、行動するためのスキルを総合的に学ぶ講座を、当該事業に精通した事業者へ委託し実施する。 より将来像をイメージしやすくするため、職場体験学習終了後の実施を各学校に勧め、結婚や子育てについて押し付けとならないよう配慮しながら自分事として考える機会とする。	○	○
2	アンケートの実施、報告書の作成配布	講座開始前後に生徒にアンケートを実施しその結果や、講座実施内容、成果をまとめた報告書を作成し、市内全中学校に配布し情報共有を図る。 さらに、総合学習担当教員の研修会の場において、講座内容、成果等を直接説明しチラシ配布と共に周知する。	○	○
3	共有・周知	講座実施内容、講座開始前後のアンケート結果など、成果をまとめた報告書を市のホームページに掲載し、広く周知する。	○	
【次年度以降に向けた事業の方向性】 市内全域の中学校での実施が1巡するため、次は各中学校のキャリア教育授業や総合的な学習時間において、年間計画に取り入れてもらえるよう教育委員会とも相談、調整して事業を進める。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 茨城県那珂市 中学生のためのライフデザインセミナー				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.54 (R5年)
子育てしやすいまちだと感じている保護者の割合			60.0 (R5年)	55.1 (H30年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.33	
	婚姻件数	件	292 (R3年)	
	婚姻率		3.1 (R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	ライフデザイン講座実施回数	回	4	3 (R4年度)
	自分の将来について、理想とするライフデザインを考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合	%	85	81 (R4年度)
	結婚や子育てに対する意識が高まったと回答した生徒の割合	%	70	64 (R4年度)
	地域の現状や課題に対する理解が高まったと回答した生徒の割合	%	85	82 (R4年度)
	男女がそれぞれの立場を尊重しながら結婚や子育てをすることが大切だと回答した生徒の割合	%	90	86 (R4年度)
	参加目標人数	人	276	350 (R4年度)
	参加目標に対する達成率	%	85	81 (R4年度)
	参加者満足度	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	なし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県内の中高生を中心にキャリア教育分野で実績のある民間事業者と連携し、地域や子ども達を取り巻く環境の課題を分析、共有し、専門的な知識とノウハウを有する事業者へ業務委託することで、効果的、効率的に事業を実施する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。